

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 9 月 6 日現在

機関番号：28003

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370957

研究課題名(和文) 韓国の華僑の社団の立て直しと関係の再生過程に関する動態的研究

研究課題名(英文) Reconstruction of Voluntary Associations of Overseas Chinese in Korea;

研究代表者

李 鎮榮 (LEE, JinYoung)

名桜大学・国際学部・教授

研究者番号：30269170

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：多文化主義を標榜する韓国において、韓国の華僑の暮らしは決して平凡なものではない。韓国政府と国民からの弾圧や迫害に会い、1970年代に入って、韓国の華僑はさらなる新天地を求めて多くは海外移住の道を選んだ。韓国の華僑が置かれている政治的状況は世界的に見ても、類例のないほど極めて特殊である。そのため、彼らの立場がきちんと理解されることはほとんどなく、無国籍に近い状態で世界中を放浪している。この研究では、韓国の華僑の極めて特殊な法的・社会的地位について、社団の再生過程を中心に追った。

研究成果の概要(英文)：The history of Chinese people living in Korea, where multiculturalism is advocated, is quite unique and interesting. In the 1970s, many overseas Chinese people in Korea were victimized by both the Korean government and its citizens. As a result they were forced to migrate to foreign countries to seek a new place to settle. Many have been wandering all over the world as stateless people with their situations not easily understood by people they come to live beside. In this research, the special legal and social status of overseas Chinese people in Korea will be investigated by following the renewal process of the voluntary association.

研究分野：文化人類学

キーワード：韓国の華僑 無国籍 難民 ネットワーク 社団

1. 研究開始当初の背景

韓国の華僑は世界で類例を見ないほど極めて特殊な政治的社会的環境に置かれている。彼らは他の華僑とは異なり、移住を目的とした移民ではなく、一時的な出稼ぎかあるいは国共内戦の混乱を逃れて避難してきた難民であった。そのため、「国に戻る」ことを前提に西海岸の港地域に一時的な住まいを構えていたのが、韓国戦争とその後の中国の共産化により国際難民となった人々である。華僑たちの韓国での生活は決して安静とはいえず、むしろ韓国政府と社会による容赦ない過酷な弾圧を受けてきた。華僑たちは反共産主義を標榜する韓国において中国籍を名乗ることができず、蒋介石率いる国民党政権に従い台湾を国籍国とした。しかし、台湾は韓国とともに反共産同盟で利害を一致させていた。そのためか、自国籍の韓国の華僑に対する韓国政府の法的・社会的な弾圧についてほぼ黙認する立場をとった。

このような理不尽で容赦のない弾圧を受けた彼らは 1970 年代の中盤以降その多くがアメリカなど全世界へ新たに移住した。彼らは韓国においても、移住先においても、さらに国籍国の台湾においても「100%の構成員」としては認められていない。世界のどの国からも理解されない極めて特殊な立場におかれているのだ。

韓国の華僑は彼らにとって関係の深い韓国と台湾・中国の諸政策において「部分的にしか該当しない」のだ。そのため、韓国と台湾・中国のどの社会からも「フルメンバーシップ」が与えられていない。常に彼らは例外的な存在なのである。このような韓国の華僑の極めて特殊な立場は世界中で「正しく理解」されることがないのだ。この研究の始まりは「華僑華人学会」からの調査依頼がきっかけであったが、今は華僑研究の空白地帯を埋めることになりつつある。

2. 研究の目的

韓国の華僑の極めて特殊な法的地位や経済的な地位の低さと韓国社会の容赦ない無慈悲な迫害により、華僑社会はほぼ崩壊していた。その多くは 1970 年代の中盤以降更なる新天地を求め世界中に散らばったのだ。韓国国内では華僑間の葛藤を韓国の司法に訴えることもできず、すべての努力が裏目に出るのが常であるため、華僑はみんなが「太極拳する」(かかわろうとしない) 選択をしているのだ。彼らが行動を起こすと必ずたたかれるだけでなく、むしろ状況が悪化してしまうので深いかかわりを持つとしないのである。韓国の華僑はそのため「無気力に暮らす」ことが最も安全だとみなす傾向が極めて強い。

しかし、その中で最も機能しているといえるのがソウルの「漢城華僑協会」(以下、華僑協会)であり、協会は清国時代からの共有財産を継承しているのだ。ソウルの一等地に位置する共有財産をめぐり、葛藤を抱きながらも華僑協会は華僑学校を中心とした「華僑社会全体の立て直し」の動きを示している。

一方、華僑と韓国人との結婚が進み、華僑学校に韓国人親(主に母親)たちの存在が新たな火種となりつつある。韓国において 100 年以上の歴史を持つ華僑たちが守ってきた中華社会の秩序を根本から揺らし始めているのだ。韓国人の親は華僑学校の不十分な設備投資に対し、解決しがたい要求を突きつけている。強烈な競争社会でかつ学力社会である韓国社会の論理を華僑と華僑社会に対する歴史的・政治的・経済的理解なしに、厳しい注文を浴びせ続けているのだ。過度な設備投資や教員の増員などにより、学費が高騰し、結果的に華僑学校はもはや庶民の華僑の子弟は通えなくなっている。

詳述はできないが、このような華僑の極めて特殊な法的・社会的・経済的な地位の低さやこの国にも「完全には属さない部分的な住民」の地位におかれている韓国の華僑を理解することは華僑研究においてはもちろん、韓国社会の閉塞性などを知るためにも極めて重要な研究といえる。本研究ではこのような世界で類例を見ない韓国の華僑社会に対する注意喚起を促すことに目的がある。

今韓国においては、農村地域の嫁不足の解決策として東南アジアや東欧などからの嫁が急増し、外国人嫁を抱える家庭が社会問題化している。外国人嫁の家庭は韓国人から排他的で差別的な視線にさらされることが多く、外国人嫁に対する深刻な暴力と外国人嫁家庭の子供の社会不適応は低学力問題が深刻化し、社会問題と化している。この問題を解決すべく、政府や地方自治体では「多文化政策」を標榜し様々な方案を考え出している。しかし、韓国における多文化政策には他の文化に対する「文化の承認」が見られない。異文化の承認ではなく、自文化への同化を強要する側面が強い。その中心は外国人嫁の「儒教化」ともいえるもので、儒教的な長幼の序などが強要されているのだ。

韓国における今日の多文化政策には、韓国の華僑は含まれない。「かわいそうで保護を必要とする外国人家庭」とはみなされないからであるが、韓国の華僑自身も「多文化家庭」がすでに差別用語化していることを知っているからといえよう。

このように韓国の華僑は国籍国の台湾では「住民番号がない」ため、台湾入国の際にビザが必要で、故郷の中国でも、台湾人に許されている「中国国内でのビジネスと留学の自由」が「許されていない」のだ。韓国の華僑が台湾代表として国際試合に派遣されても派遣先の入国審査官に正しく理解されることがないため、強制送還されることが日常

化している。さらに、「ビザ相互免除」により台湾人なら「ビザなし渡航が許される」は、韓国は「100%台湾人」ではないため除外される。今日、韓国はビザなしで渡航できる国が176カ国に及ぶため、韓国国内でビザの発給業務をしている外国の領事館は皆無に等しい。そのため、韓国の華僑がアメリカに渡航するためには、アジアでアメリカビザ発給業務を行っているフィリピンに渡航しないといけない。そのために、まず韓国国内でフィリピン渡航ビザを取得し、フィリピンのアメリカ大使館でビザを申請する必要がある。華僑が会社員で海外出張の必要が生じた場合には、ビザの申請に想定外の時間と労力がかかるため、社会生活そのものがほぼ不可能である現実がある。

以上みてきたように、韓国の華僑の問題はありとあらゆる面において「例外的」で想像を超える困難に直面しながら日々暮らしているのだ。このような状況のため、韓国の華僑の研究調査は生活の全般について総体的に行う必要がある。

本研究で、「韓国華僑」と言わず、あえて「韓国の華僑」と「の」を入れる理由は、華僑が自ら土着化し韓国社会に溶け込んでいるという認識が持てないからである。つまり、「韓国に住んでいる華僑」はいても、土着化した「韓国華僑はいない」というコンセプトに立つ。このようにみると、韓国の華僑の問題は華僑の問題であるというよりは、韓国社会の問題とみるべきと考える。今日の韓国社会の多文化主義政策を正しく理解するためには、華僑に対する韓国社会の態度を抜きにしては到底語れない。最終的にはこの研究は韓国社会の構造的な閉塞性を考察することになるはずである。

3. 研究の方法

被害者意識を強く持ち、韓国人アレルギーを持ち、さらに無気力に暮らす彼らを調査することは決して容易なことではない。識者層の薄さと1世代の葛藤、利害関係者の存命などから良質な調査研究や文献資料もほとんどないのが現状である。信頼関係に基づいたインタビューが質的研究を保証する唯一の手段と考えられる。

初期においては、華僑側に韓国人に対する根強い不信感と警戒心が災いし、良質の情報を得ることができなかった。しかし、自分のような日本における在日韓国人の立場が、韓国における華僑の立場と重なる点があること、そして韓国の華僑の立場に比べると日本における在日韓国人の立場は比較できないほど優遇されている点を説明し「韓国社会が変わるべき」と説得し、徐々に理解者を増やすことができた。とはいっても、「クワンシ(関係)」を重視する中国の人間関係上、紹介なしには研究調査が不可能であった。

上記したように、韓国の華僑の研究は総体

的に行う必要があるため、キー・インフォマントを設けず、様々な年齢層や疎外階層・反社会的な階層の人々にまで調査を広げる必要がある。

全国的にも華僑の総人口は2万人に及ばない少数である。そのため、華僑社会内部においては、様々な階層の人々が、お互いの問題に目をつぶりながら、つまり内部の深刻な矛盾をお互いに熟知しながらも「共に生きるべき」と考えている。

また、韓国のみならず、中国や台湾に移住した元韓国の華僑のコミュニティーの調査研究が必要である。彼らは「万が一のために」韓国に残っている華僑との関りを断とうとはしない、むしろネットを使って、学友のネットワークを維持しながら世界的な規模で暮らしを設計している。学友のネットワークは閉鎖的に運用されているため、ネットワークの具体的な運用の実態を把握するのも重要な課題である。

4. 研究成果

研究成果は可能な限り、韓国・韓国社会に反省を促すため、韓国語で発表したいと願っているが、韓国での発表のチャンスが得られていない。

中間成果の一部を、国際シンポジウムや国内研究会を経て公開している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

2014、「韓国の華僑の<韓国経験>」、『人類学と歴史 中山大学人類学大会報告集』、社会科学文献出版社、北京

2014、「華僑の<クワンシ>と団体の再生過程」、『現代アジアにおける華僑・華人ネットワークの新展開』、風響社

〔学会発表〕(計 2 件)

2015、「韓国華僑の位相 消去法的理解」、『国際シンポジウム—東アジア人類学論壇』、中山大学・香港中文大学共催

2017、「韓国華僑の生存戦略 多文化主義再考」、『東亜大学東洋文化研究所』(近刊)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李鎮榮 (LEE, JinYoung)
公立大学法人名城大学 国際学群 教授
研究者番号：30269170

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()